

平成27年度収支予算の報告

予算総額は

14億2,717万円

納付金の負担が大きく、 厳しい財政状況に

当組合の平成27年度の予算内容が次のとおりに
決まりましたのでお知らせします。

○健保を取り巻く状況

健康保険組合は、収入の主要財源となる保険料収入が伸び悩む一方、年々増加を続けている医療費や義務的経費である高齢者医療制度への納付金の負担などにより厳しい財政状況にあります。平成27年度にはすべての団塊の世代が前期高齢者に移行することから、状況はさらに厳しいものになるとみられています。

早急な社会保障制度の抜本改革が求められており、政府では検討を重ねて法案を国会に提出しました。しかし示されたのは「後期高齢者支援金の全面総報酬割の実施により生じる財源を国民健康保険の財政支援強化のために活用する」という偏った内容となってい

ます。

健康保険組合連合会がこれまで指摘してきた「国の負担の肩代わり」の構図そのものとなっており、容認できるものではありません。一方において、国費投入による高齢者医療への拠出金の負担軽減の方向性についてはある程度評価できるものになっています。健保連では引き続き健保組合の負担軽減を求め、高齢者医療制度の負担構造の見直しを訴えていきます。

平成27年度は特定健診・特定保健指導のデータを活用して病気の重症化予防対策などの健康をサポートする「データヘルズ計画」がスタートします。病気を未然に防いで健康寿命をのばし、将来の高額な医療費の発生をおさ

平成27年度予算概要

●収入

(千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
健康保険収入	1,086,673	956,935	129,738
{ 保険料	1,086,307	956,625	129,682
{ 国庫負担金収入・他	366	310	56
調整保険料	15,235	13,425	1,810
繰越金	305,427	164,578	140,849
繰入金	0	139,620	-139,620
国庫補助金収入	249	297	-48
財政調整事業交付金	17,000	9,000	8,000
雑収入	2,589	2,523	66
介護勘定受入	0	6,897	-6,897
合計	1,427,173	1,293,275	133,898

一般勘定

●支出

(千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
事務費	35,354	37,700	-2,346
保険給付費	485,619	508,134	-22,515
{ 法定給付費	470,012	491,529	-21,517
{ 付加給付費	15,607	16,605	-998
納付金	574,770	519,504	55,266
{ 前期高齢者納付金	327,344	293,000	34,344
{ 後期高齢者支援金	223,013	184,500	38,513
{ 退職者給付拠出金	24,409	42,000	-17,591
{ 老人保健拠出金	4	4	0
保健事業費	60,692	60,149	543
還付金	2	2	0
営繕費	501	3,000	-2,499
財政調整事業拠出金	15,235	13,425	1,810
連合会費	615	650	-35
雑支出	101	400	-299
予備費	254,284	148,311	105,973
介護勘定繰入	0	2,000	-2,000
合計	1,427,173	1,293,275	133,898



●収入

(千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
保険料収入	51,287	48,307	2,980
繰越金	9,146	2,144	7,002
雑収入	0	0	0
一般勘定受入	0	2,000	-2,000
合計	60,433	52,451	7,982

介護勘定

●支出

(千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
介護納付金	47,643	45,500	2,143
還付金	50	50	0
積立金	2	2	0
一般勘定繰入	0	6,897	-6,897
雑支出	2	2	0
予備費	12,736	0	12,736
合計	60,433	52,451	7,982

えることが期待されています。

○収支のあらまし

平成26年度決算においては、被保険者数増加による収入増が約4千万円となり、医療費や傷病手当金・出産育児一時金、その他の給付が予算を下回って推移していることによる支出減が約9千万円ありました。そのため当初予算を約1億3千万円上回る3億542万円の決算残金が見込まれます。

このように平成26年度は順調に推移しました。しかしながら平成27年度についてみると、平成26年度に1億3千万円増加した納付金がさらに5千5百万円増加しており、高齢者医療制度への大きな拠出負担が続くことにより変わりがありません。また平成26年度の被保険者数増加による収入増の一部は2年後に精算金として納付することになります。将来を見据えた場合に健保財政に余裕がある状況ではありません。

そこで一般保険料率は前年度と同率の千分の94を維持させていただき、決算残金全額を平成27年度へ繰り越すことにいたしました。また介護保険料率は千分の16から千分の15に下げることいたしました。予算の概要は次のとおりです。

▼収入

一般保険料率は前年度と同じ千分の94とし、被保険者2,622名、健保

組合の主財源である健康保険料は10億8,630万円を見込んでいます。前年度繰越金3億542万円と合わせて、収入全体で14億2,717万円となります。

▼支出

みなさまの医療等にかかわる保険給付費は4億8,562万円、保険料収入の44・7%、納付金等は5億7,477万円で保険料収入の52・9%、給付費と納付金で97・6%に達します。事務費は3,535万円、疾病予防費等の保健事業費は6,069万円を計上しました。

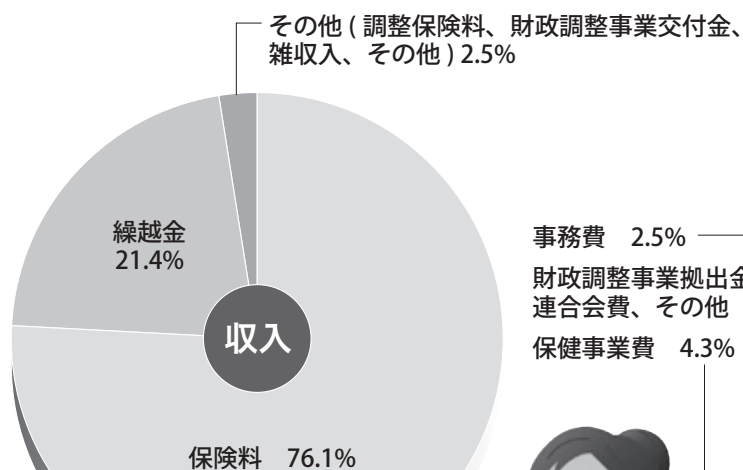
▼収支

経常収支差引額は6,764万円の赤字であります。予備費は2億5,428万円を計上しました。

加入員のみなさまは、各種健診受診（事業所定期健康診断、人間ドック・生活習慣病健診、メンタルヘルスチェック、市区町村主催の各種検診など）による病気の早期発見・早期治療を心がけてください。

また、整骨院・接骨院・はり・きゅうの適正な受診、ジェネリック医薬品の積極的な利用、禁煙や食生活の見直し等の生活改善をすすんで行っていただくことによって、医療費の支出をできるだけおさえていただくよう願います。

収支の割合



事務費 2.5%
 財政調整事業拠出金、
 連合会費、その他 19.0%
 保健事業費 4.3%

